



BUSINESS REPORT

第71期 中間報告書

平成26年10月1日 - 平成27年3月31日



粉とともに100年 粉体技術で世界を変える

ホソカワミクロン 株式会社



粉体技術の開発を通して社会に貢献する

ホソカワミクロン株式会社は、大正5年(1916年)の創業以来、“粉体技術”で世界の産業に貢献することを企業理念として事業を展開してまいりました。

さまざまな粉体技術の分野における優れた製品群を峰々とし、それらを結びつけ、組みあわせるノウハウやエンジニアリングといった周辺技術をすそ野に配した雄大なホソカワの“粉体技術連峰”を形成することにより、常にグローバル・リーディングカンパニーであり続けます。

HOSOKAWA MICRON GROUP

基本方針

- 技術開発
- 国際化
- 人材集団の形成



トップメッセージ

株主のみなさまには、日ごろから当社グループの事業活動に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨今の世界経済は、中国に代表される新興国の経済成長の鈍化や一部の地域において払拭しきれない政情不安が余波を落とす中、全方位的な成長が見込みにくい状況が続いております。一方、日本経済におきましては、輸出型企業の業績は円安効果によって急回復し、大手企業を中心に大幅な賃上げが実施され、政府発表の経済指標も緩やかな回復基調を示しておりますが、個人消費に期待されるほどの力強さが見られないことや依然として慎重な企業の設備投資動向から受ける実際の景況感にはズレがあると言わざるを得ません。

このような環境下、当社顧客にも設備投資の決断に二の足を踏む企業も多く見られる状況が続いており、受注に顕著な盛り上がりが見られず、期初からの売上の積み上げが思うように進まなかったことから、上半期業績は当初予想を下方修正する状況となり、前年同期比で売上は減少し、大幅な減益となりました。

当社は今期を初年度とする第15次中期3カ年経営計画の基本方針を「グループシナジー効果を発揮し、売上・収益の拡大により企業価値を高める」と定め、スタートいたしました。中国を筆頭とする新興国諸国の台頭で競争が激化する産業界において、グローバル企業の強みを効率的に発揮することは、収益拡大の必須条件と認識しております。

来年度には創業100周年を迎えます。これまで粉体技術一筋に培った“自信と誇り”を再認識し、業界をリードする存在であり続けるとの自負を持ち、社員全員で行動のベクトルを合わせて業績の拡大に邁進し、新たな飛翔を目指す企業体へと進化を遂げていきたいと考えます。なお、株主様への還元方法につきましては、安定的な利益配分による一株当たりの配当金額の増加に努めるなど総配分性向の向上を図る方針から、一株当たり中間配当金は、

当初予定通り、前年中間期と同額の7.5円とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年 6月

代表取締役社長

細川 悦男

連結業績（当期と前期の比較）

（単位：億円）

	当期 第71期	前期 第70期	
	中間期	中間期	通期
売上高	211	223	485
営業利益	6	11	33
経常利益	6	10	34
四半期純利益	4	7	22
資産合計	494	496	514
純資産合計	282	271	281
1株当たり四半期純利益	11.0円	17.6円	55.4円
自己資本比率	57.1%	54.6%	54.7%
1株当たり配当金	7.5円	7.5円	15.0円(期末7.5円)



事業の概況

●全体の概況

受注は継続して堅調に推移する北米に加え、第2四半期以降、欧州や日本でも一部の産業分野で僅かながら回復傾向が見え始めました。しかし、全体的には未だ設備投資の腰は重く、慎重な姿勢を継続する企業が多い状況を脱し切れておらず、前年比10億5千万円減(3.9%減)の259億7千万円となりました。

売上は期初の受注進捗の遅れから積み上がり鈍く、前年比12億円減(5.4%減)の211億3千万円となり、第1四半期決算発表時に下方修正した予想値217億円に届かない結果となりました。

利益面においては、売上総利益率は前年比0.7%増加したにもかかわらず、減収と販売管理費の増加により、営業利益は前年比5億円減(45.6%減)の6億円、経常利益は前年比3億9千万円減(36.7%減)の6億7千万円となりました。また、四半期純利益は、前年比2億6千万円減(36.8%減)の4億6千万円となりました。

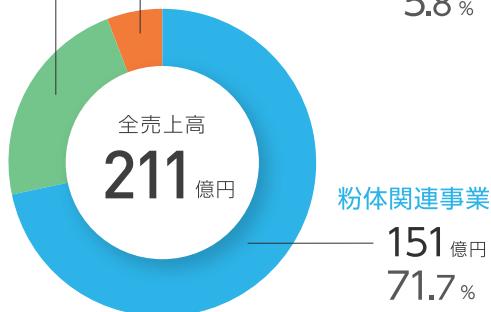
なお、前年と比較した円安ドル高および円高ユーロ安による為替換算上の影響額は、売上で約5.6億円増、営業利益で約4千万円増と試算しております。

プラスチック薄膜関連事業

47億円
22.5%

製菓関連事業

12億円
5.8%



粉体関連事業

売上高 前年同期比 11.2% 減



さまざまな産業分野で用いる粉状の原料や製品について、砕く、大きざ別に分ける、混ぜる、乾かすなどの加工を行う粉体処理装置や日本市場における環境保全や製品捕集に用いる集じん装置、グリーンルームの開発・製造・販売とシステムエンジニアリングを行う事業です。また、複合ナノ粒子を用いた新素材や化粧品などの開発・製造・販売・受託研究を行うマテリアル事業、材料の賃加工を行う受託加工事業も当事業に含まれます。

プラスチック薄膜関連事業

売上高 前年同期比 31.0% 増



食品包装や電子機器類保護に用いる多層構造の高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売とシステムエンジニアリングを行う事業です。ドイツに本社を置くホソカワアルピネ A.G.は、インフレーション製法専業の薄膜製造装置ブランドとして、技術力は世界市場で広く認められています。

製菓関連事業

売上高 前年同期比 25.4% 減



チョコレート、シリアルバー、クッキー、キャンディーなどの製菓製造装置の開発・製造・販売とシステムエンジニアリングを行う事業です。Bepex-Hutt、Kreuter、Ter Braakのブランドを有し、強みとする高度な押出成形加工の技術は世界的な大手食品・製菓企業にも認知され、各種製品のオリジナル製造ラインの設計に貢献しています。

業績のポイント

中国や韓国、日本などの停滞感に加え、混迷が続くロシアの回復に見込みが立たない状況です。また、輸出比率が高い欧州子会社は新興国の経済成長率の鈍化および利益率の高い鉱物や化学分野の不振が重なり、業績の回復は鈍い状況にあります。北米や欧州子会社による中南米市場への代理店を核とした販売戦略、マレーシア販売子会社や日本からのアジア市場への取り組み強化など、主要事業の回復を図る取り組みを継続する方針です。

業績のポイント

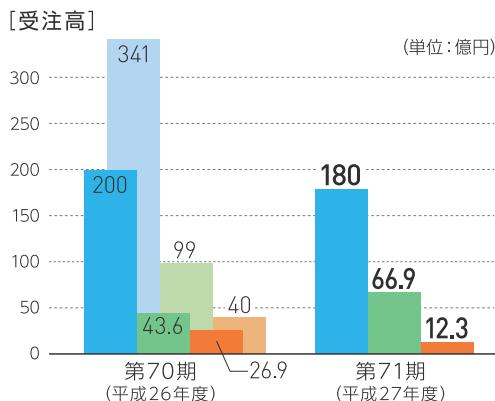
好調を継続する北米に加え、第2四半期は欧州各地でも受注を伸ばしており、売上も順調に推移しています。好調な受注により受注残高は60億円を超えており、今期好業績が期待できます。受注堅調の要因は、好調な北米経済環境もありますが、米国子会社の顧客第一主義を徹底した粘り強い営業力やブランドの持つ高い技術力が支えとなっています。

業績のポイント

世界的な食品・製菓企業の再編による設備投資の減少が大きく影響して大型受注の成約が進まず、受注は前年比半減しました。減収の影響は大きく、その結果、営業赤字となりました。絶対的な受注量の不足を補うため、超大手から中小規模事業者へターゲットを転換した営業戦略を展開していく方針です。

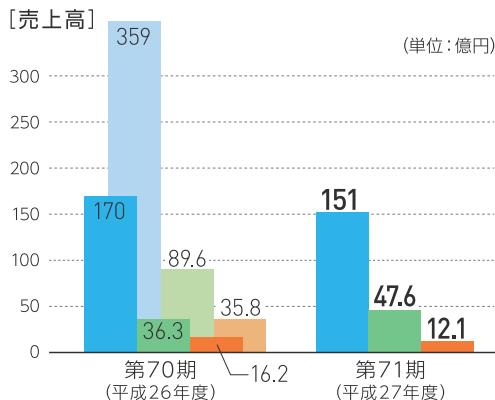
粉体関連事業 プラスチック 薄膜関連事業 製菓関連事業

通期 通期 通期
中間期 中間期 中間期



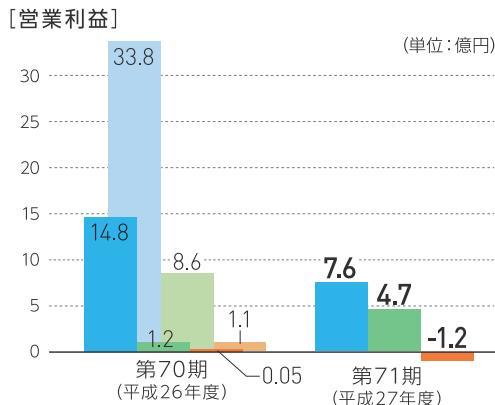
[受注高解説]

好調な北米経済に支えられ、プラスチック薄膜事業の受注は順調に推移しています。一方、中国を筆頭とする新興国諸国の経済成長率の鈍化やロシアの政治経済の混迷は根が深く、欧州や日本の経済停滞の一因となり、受注改善の足かせとなっています。特に粉体関連事業では影響が大きく、業績の回復が遅れています。グループ企業の独自技術が高付加価値を生む医薬関連分野や二次電池材料の開発、増産に沸く自動車関連分野などに注力し、グループシナジー効果が発揮できる即効性のある施策を更に推進し、現状の打開を図ります。



[売上高解説]

粉体関連事業、製菓関連事業においては、期初からの受注獲得の苦戦により、売上の積み上がりが鈍い状況にあります。中小型の短納期案件の獲得や測定機販売、アフターセールス分野への人員シフトによる今期売上の積み増し策を実施します。また、海外子会社における工事進行基準売上の着実な取り込みにも努めます。



[営業利益解説]

低採算やコスト超過案件が目立ったものはありませんが、売上量の不足と販売管理費の増加が利益の圧縮要因となりました。この状況を脱するため、国内外において、受注獲得策と併せてリストラクチャリングや緊急の経費削減策を実施し、利益改善に注力しています。

ホソカワミクロンは今

新製品
新技術

かくほん

攪拌型凍結乾燥装置 — ホソカワ/ミクロン アクティブフリーズドライヤ AFD — 「医薬品や食品の乾燥に最適な凍結乾燥装置」

アクティブフリーズドライヤ AFD(以下、当装置)は、混合・乾燥操作を得意とするオランダ子会社ホソカワミクロン B.V.が開発した医薬品や食品を氷点下かつ真空の環境下で短時間に乾燥する独自の機構を備えた装置です。凍結乾燥という技術は、産業的には医薬品や食品、有機原料の製造工程で用いられてきた百年来の技術です。しかし、これらに採用されてきた凍結乾燥装置のほとんどは棚型構造のもので、
巨大な冷凍庫に真空

ポンプを継ぎ、内部を高真空に保つことにより、庫内の水分を氷から気体(水蒸気)にして取り除く機構です。そのため棚型凍結乾燥装置は、設備が大がかりで、原料や乾燥製品の入替等に人手を要する工程が多い上、乾燥にも時間を要します。一方、攪拌型の当装置は、棚型の弱点を克服する機構と技術的発想を取り入れ、凍結乾燥技術の世界に大きな進歩をもたらしました。溶液や懸濁液、ペースト、湿分を含んだもの等、様々な原料を一台で細かい粉体に加工できる装置です。

獨創性に富んだ当装置は、省力化と高度な製品品質が最大の長所です。この長所を活かした代表的な用途は、抗生物質やステロイドなどの医薬品、食品やハーブなどの食品添加物などです。また、ポリマーやセラミック、顔料、金属酸化物等の無機物の凍結乾燥にも適しています。

粉体に特徴的な加工を行う技術は、日進月歩で進化する新たな工業製品に求められる原料の高付加価値化の要求に応え、将来の潜在的な加工需要を見出す



可能性を秘めています。

当装置は、オランダ子会社が開発し、主にインド、中国等の新興国の医薬品、食品市場向けに展開してきましたが、成長期待の大きい医薬品市場をターゲットに展開を拡大すべく、日本への導入を決定しました。既にテスト装置を東京事業所に設置し、今後、有望顧客を招待した内覧会やセミナーなどを通じて強力に販促戦略を展開していく計画です。粉体技術市場は、





平成26年度(第35回)優秀省エネルギー機器表彰 超微粉碎機 グラスが 日本機械工業連合会会長賞を受賞



人の生活に深い係わりを持ち、生活水準の向上に同調して進歩を続けます。生活水準の向上は、より細かく、より均質な原料の高付加価値化を粉体技術に求めます。当社グループでは、伝統的な技術や用途に加え、これら将来に求められる粉体技術の追求と浸透にグループ各社が持つ特有の技術や経験を融合することでグループシナジー効果を発揮し、業績拡大を図っていく方針です。



一般社団法人日本機械工業連合会は、昭和55年度から国の省エネルギー推進政策を機械工業の立場から後押しするため、省エネルギー効果の高い産業用機器を開発・実用化した企業等を表彰する事業を実施しています。この度、当表彰において当社超微粉碎機グラスが日本機械工業連合会会長賞を受賞しました。グラスは、冷却効率を高める構造を徹底的に追求して生まれた弱熱性原料の粉碎に適した機械式超微粉碎機です。最大の特長は、非常に細かい粉を作れる粉碎機とされるジェットミルと同等の粉碎性能を約半分のエネルギーで実現できることです。例えば、カラー複写機に用いるカラートナーの製造では、ジェットミルが主流でした。しかし、運転に必要な動力費の高さや製品回収率の低さが課題とされ、粉碎機メーカーの間では機械式粉碎機を見直す機運が高まり

つつあったことから、当社でも研究を重ね、2011年に超微粉碎機能と高い冷却効率を併せ持つ本装置を開発するに至りました。現在では大手トナーメーカーの多くに採用され、国内外での製造に活躍しています。カラー複写機の本装置に占める比率は日本や欧米では50%~85%とされますが、中国ではまだ10%程度と低く、成長余地が大きい市場と見込まれています。当社ではアジア地域の販売子会社や代理店とも協力し、中国をはじめとする新興国でのカラートナー需要に対応する営業展開を図っていく考えです。また、本装置は冷却性能の高さから茶葉や樹脂原料の超微粉碎にも適しており、特殊な加工技術が必要な原料にも販路拡大が期待できます。

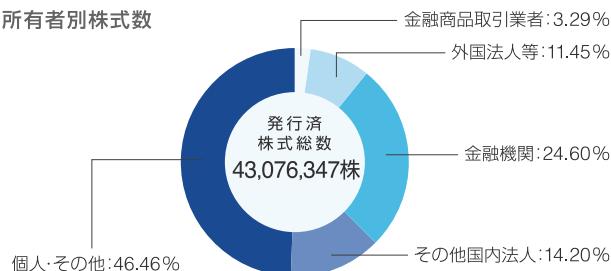
株式の状況と会社概要

〈株式の状況〉

※平成27年 3月31日現在

発行可能株式総数	99,347,000株
発行済株式の総数	43,076,347株
株主数	6,724名

所有者別株式数



個人・その他:46.46%

(注)自己株式(1,208千株)は上記の個人・その他に含めています。

〈大株主〉

※平成27年 3月31日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日清製粉グループ本社	2,500	5.97
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,065	4.93
三井住友信託銀行株式会社	1,500	3.58
株式会社三井住友銀行	1,410	3.37
東豊産業	1,266	3.03
細川悦男	1,039	2.48
日清エンジニアリング株式会社	1,031	2.46
株式会社京都銀行	1,000	2.39
ホソカワミクロン取引先持株会	854	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	847	2.02

(注1)上記のほか当社保有の自己株式1,208千株があります。

(注2)株式比率は発行済株式総数から自己株式(1,208千株)を控除して算出しています。

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 期末配当 毎年9月30日 中間配当 毎年3月31日 そのほか必要などときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載いたします) http://www.hosokawamicron.co.jp/
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

〔株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会〕

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座ご利用でない株主様は、下記の「特別口座について」をご確認ください。

〔特別口座について〕

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座と言います)を開設しております。左記株主名簿管理人とは、ご照会先および住所変更等のお届出先が異なりますのでご注意ください。

＜特別口座に関するご照会先＞

- 郵便物送付先：〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 電話照会先：☎0120-094-777

ホソカワミクロン株式会社

本社：〒573-1132 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地
TEL：072-855-2226 FAX：072-855-5197

URL：www.hosokawamicron.co.jp 証券コード：6277
資本金：144億96百万円 創業：大正5年4月18日(1916年)
設立：昭和24年8月13日(1949年) 従業員数：346名(単体)／1,570名(連結)
商号：ホソカワミクロン株式会社 英文商号：HOSOKAWA MICRON CORPORATION

ホソカワミクロン化粧品のご購入は
インターネットまたはフリーダイヤルをご利用ください

☎0120-191-890

受付時間
9:00-21:00

ホソカワミクロン化粧品

検索